

平成19年度6月補正予算

主 要 事 業

福 井 県

目 次

元気な社会	1
1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化	1
教育力の向上と文化の創造	1
「ていねいな教育」と「きたえる教育」	1
いつでも身近に福井の文化	3
県立大学を中心とした大学連携リーグ	4
「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援	5
2 女性活躍社会	6
女性の元気で女性活躍社会	6
日本一の子育て応援システム	7
3 イキイキ・長生き「健康長寿」	9
医・食・住の健康生活	9
がん予防・治療日本一	9
「もっと健康長寿に」プログラム	10
出産から介護まで安心医療	12
4 みんなの手によるあたたかな福祉	14
ヒューマンパワーのあたたか福祉	14
つながりと自立の応援プロジェクト	15
5 日本一の安全・安心(治安回復から治安向上へ)	18
「福井治安向上プラン」の実行	18
災害・危機への「最初動」対策	20
元気な産業	22
6 地域を支え世界に広がる福井の産業	22
次世代技術産業の育成	22
地域の雇用とコミュニティを支える地場産業(地域貢献産業)	24
雇用の質の向上	26
商店街の再生	28
ブランド複合型の観光産業	29
「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ	31
7 力強いプライドの農林水産業	32
ソフト重視の企業的農業の推進	32
若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業	34
フードビジネスの推進	34
元気な森づくり	35
がんばる海業	37
元気な県土	39
8 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり	39
高速交通ネットワークの整備促進	39
新幹線時代を迎えるまちづくり	39
モビリティ・マネジメント(交通手段の最適利用)の推進	40
社会資本整備の効率化と共動による維持管理	41
敦賀港、福井港の利用促進	42
元気な県政	43
10 夢と誇りのふるさとづくり	43
「理想県」福井を全国に	43
「ふくい帰住」政策	44
「一人ひとりがエコライフ」	45
「ふくいランドスケープ構想」	48
「新世代ICTにより生活利便性の向上」	49
行財政構造改革	50
県政のレベルアップ	50
質の高い政策をめざすスリムな県庁	51
公共事業、入札制度の改革	51
政策推進 梓事業	52
職員提案型ゼロ予算事業	53

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「**新**」とあるのは、19年度6月補正予算の新規事業です。

「**拡**」とあるのは、19年度6月補正予算において事業内容の拡充を行った事業です。

2. 事業名称の後に

とあるのは、「政策推進枠事業」に該当するものです。

「政策推進枠事業」…「福井新元気宣言」の実現のために、行財政構造改革の推進により生み出す財源で行う事業(ただし施設改修、公共事業関連等を除く。)

共 動

とあるのは、地域住民やボランティアなど県民の皆様と力を合わせ、共に活動する事業です。

電 源

とあるのは、本県等の提案により用途が弾力化した国の電源交付金・補助金を有効に活用して実施する事業です。

元 気 な 社 会

1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

教育力の向上と文化の創造

予 算 額
(単位：千円)

「教育・文化ふくい創造会議」の設置

⑧「教育・文化ふくい創造会議」事業（教育庁）

5,538

有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」を設置し、福井の教育・文化の新たな振興方策について、テーマ毎に2、3か月程度で検討・立案を行い、できるものから実行に移します。

19年度の主な検討テーマ 学校教育について
学校管理について
ふくい文化について

「ていねいな教育」と「きたえる教育」

独自性ある私立学校の振興

⑨私立高等学校魅力アップ推進事業（総務部）

25,000

特色ある私立学校の振興のため、これまでの教育改革や評価向上の推進への支援と併せ生徒一人ひとりに、よりきめ細かな教育のできるような学校づくりを支援します。

事業期間 16年度～

実施主体 私立高等学校を設置する学校法人

事業内容 ⑧不登校など学習や生活面でサポートの必要な生徒への取組みの支援

⑨いじめ防止や食育など生徒の命と健康を守る取組みの支援

私立高等学校教育施設整備事業（総務部）

90,997

私立高等学校の教育環境の改善、個性豊かで特色ある教育の推進のため、私立高等学校の教育施設の整備を支援します。

事業内容 福井工業大学附属福井高等学校校舎の増改築（耐震化を含む）

実施主体 （学）金井学園

補助率 県1/5 （実施主体4/5）

「総合的な学力」の向上

⑩教員研修機構（仮称）の設置（教育庁）

-

子どもたちに分かりやすい授業を実現するプログラムや教員研修の進め方などについて、地元大学とも連携し、研究、実践的な研修を行う「教員研修機構（仮称）」の設置に向けた準備を開始します。

<p>⑨授業名人（仮称）活用事業（教育庁）</p> <p>分かりやすい授業で優れた実績をあげている教員（授業名人（仮称））の公開授業の実施などにより、教員の教科指導力の向上を図ります。</p> <p>事業内容 授業名人（仮称）15人程度を委嘱 公開授業の実施 授業映像を教員研修に活用</p>	1,000
<p>高校生学力向上事業（教育庁）</p> <p>各高校が独自に企画する学習合宿や大学のオープンキャンパスへの参加などにより、学力の向上を目指します。</p> <p>事業期間 16年度～</p> <p>対象校 普通科、総合学科設置校19校</p> <p>事業内容 学年別学習合宿の実施 大学のオープンキャンパスへの参加</p>	15,000
<p>⑩学力向上セミナー実施事業（教育庁）</p> <p>進学を希望する高校3年生を対象に、教科別二次試験の指導など学力向上セミナーを開催します。</p> <p>事業期間 18年度～</p> <p>事業内容 ⑨民間教育機関講師による教科別二次試験指導 高校教員による一次試験教科別指導（当初予算） 民間教育機関講師による進路別小論文指導（当初予算）</p>	1,464
<p>⑪高校生就労意識向上事業（教育庁）</p> <p>高校生に就業体験の機会を提供し、職業観や就業意識の向上を図ります。併せて、卒業した生徒に就業状況のフォローアップを実施し、早期離職を防止します。</p> <p>事業期間 18年度～</p> <p>事業内容 ⑨就職した卒業生への就業状況相談の実施 企業経営者等による講演会（職業学科・総合学科設置校18校） 民間企業での就業体験（職業学科・総合学科校18校2年生全員） 就労意識向上のための研修（県立高校30校3年生の希望者）</p>	8,538
<p>「若者すべて国際人」プラン</p>	
<p>⑫小学校英語大好きモデル事業（教育庁）</p> <p>小学校5、6年生を対象に、外国人講師による英語活動を毎週実施することにより、英語に触れる機会を増やし、英会話能力の育成を図ります。</p> <p>事業内容 外国人講師による英語活動の実施（13校で週1時間程度） 小学校教員を対象とした英語活動指導研修の実施</p> <p>財源内訳 国10 / 10</p>	13,192

「なるほどサイエンススクール」の推進

- ⑧わくわく理科授業応援事業（教育庁） 共働 11,800
小学校の理科授業で観察・実験を補助する「理科支援員」の配置や、外部講師による専門的な授業の実施により、分かりやすい理科授業を実施します。
事業内容 理科支援員および特別講師の派遣（50校）
財源内訳 （独）科学技術振興機構からの受託

教育・福祉連携型の発達障害児等の特別支援教育

- ⑨私立幼稚園特別支援教育事業（総務部） 20,428
私立幼稚園における心身に障害のある幼児の教育をさらに支援するため、新たに発達障害児を補助の対象とするとともに、専任教員の配置を促進します。
事業期間 昭和52年度～
実施主体 私立幼稚園を設置する学校法人
支援対象 身体障害、精神障害、知的障害、⑩発達障害
補助単価 幼稚園ごとの障害児数 1人のみ 392千円（県10/10）
2人以上 784千円（国1/2 県1/2）
⑪「障害児数1人のみ」の単価を200千円から引上げ

自校方式・地元食材の拡大による「おいしい給食」と食育活動

- ⑫おいしいふくいの学校給食事業（教育庁） 3,323
学校給食に地元食材を多く取り入れるとともに、給食環境の改善や調理技術の向上などにより、おいしいふくいの学校給食を実現します。
事業内容 学校給食改善プランの策定
地元食材を活かし大量調理に適したメニューの開発
保護者や食材生産者等と給食試食会の開催

- ⑬元気いきいき福井をつくる食育推進事業（農林水産部） 2,300
家庭、地域、学校等の連携による食の体験を重視した食育活動に加え、「第2回食育推進全国大会」の参加団体による県内各地のイベント等における食育活動を支援し、全国大会で得られた成果を県内全域に広めます。
事業期間 17年度～
拡充内容 イベント等への全国大会参加団体の出展をコーディネート
量販店等で出展企業等と連携して食育キャンペーンを展開

いつでも身近に福井の文化

第一級の文化を子どもたちに

- ⑭福井子ども歴史文化館（仮称）の整備（教育庁） -

子どもたちが、福井の歴史、福井の偉人、白川文字学など郷土文化を学び楽しむ拠点として「福井子ども歴史文化館（仮称）」の開設に向けた準備を開始します。

事業内容 施設の機能、整備方針、整備スケジュール等の検討

⑧「白川文字学」活用推進事業（教育庁） 共働 10,198

白川静博士が確立された「白川文字学」を広く県民に普及するとともに、「白川文字学」を活用して、子どもから大人まで、漢字に親しみ、楽しく学ぶための取組みを推進します。

事業内容 小学校向けの新しい漢字学習教材の配布
親子漢字講座や漢字あそび講座、漢字文化講座の開催
漢字の学習方法の研究
「白川文字学」記念フォーラムの開催（19年秋）

県民が一堂に楽しむ「まつりの祭り」の実施

⑧「ふくいふるさと祭り」開催事業（教育庁） 共働 2,164

県民が広く福井の文化に触れ楽しみ、ふるさとに対する誇りを高めることができるよう、県内各地域の特色あるまつりを集めた「ふくいふるさと祭り」を開催し、福井の伝統文化の魅力を県民に伝えます。

事業内容 県内のまつりを披露する公演会の開催
日本まんなか共和国伝統芸能交流大会の開催

県立大学を中心とした大学連携リーグ

県立大学の地域貢献度アップ

⑧公立大学法人福井県立大学施設整備費等補助金（総務部） 29,955

19年4月の県立大学の法人化を受け、教育環境の改善のため計画的に実施する施設、設備の更新や大規模な修繕に必要な経費を補助します。

実施主体 （公）福井県立大学
事業内容 生物資源学部棟中和処理装置の更新、実験農場ガラス温室の修繕等
補助率 10/10

⑧公立大学法人福井県立大学運営費交付金（健康長寿研究拠点化事業）（総務部） 1,510

県立大学の地域貢献の一環として、県民の健康長寿をさらに促進するため、大学内に設置した「健康長寿研究推進機構」による健康長寿に関する研究を推進し、その成果を幅広く発信します。

実施主体 （公）福井県立大学
事業内容 健康長寿シンポジウムや県立大学双書の発行 など

県内の大学・研究機関・産業支援機関のネットワークによる全体的な研究・技術レベルの向上と人材育成

⑧大学連携リーグ事業（総務部） 31,088

県立大学をはじめとする県内の大学等が相互に知識や技術の交流を進め、全体的な研究や技術レベルを向上するとともに、一体となって人材育成を行います。

事業内容 連携して行う地域貢献策等を検討するための理事長・学長懇談会の開催

地域貢献連携研究の推進（10件程度）

実施主体 県内大学を含む研究機関や産業支援機関のグループ

補助率 1/2（補助限度額 1件あたり250万円）

大学の教員による児童、生徒への課外授業等の開催

「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」 の応援

⑨世界陸上競技選手権大阪大会キャンプ誘致事業（教育庁）

7,224

世界陸上競技選手権大阪大会に出場する代表チームのキャンプを誘致し、世界レベルの技術と身近に触れ合う機会を提供することにより、本県のスポーツの振興を図ります。

キャンプ期間 8月16日～8月28日（13日間）

事業内容 代表チームコーチによる県内アスリートへの実技指導
代表チームとの交流会の開催

2 女性活躍社会

女性の元気で女性活躍社会

「女性活躍会議」(「参画」から「活躍」へ)

- ⑧女性活躍会議開催事業(総務部) 207
女性が活躍する社会を実現するため、知事が企業等に直接に出向き、その意見を県政に反映させます。
対象団体 県内の女性が活躍する企業や団体 など
開催回数 10回程度

女性キャリアプログラム

- ⑧女性活躍支援センター事業(総務部) 7,616
地域や職場などあらゆる分野での女性の活躍を総合的に支援するため、女性活躍支援センターを創設し、「女性活躍社会づくり」を推進します。
事業内容 働く女性のキャリアアップ支援や再就職支援を行うキャリア相談の実施
高い資質を持つ女性リーダーを養成する研修の実施
働く女性の意見交換、相互啓発を行う交流会の開催

- ⑧女性企業家支援事業(産業労働部) 800
女性の経営者としての社会参画を推進するため、経営者と起業予定者のネットワークの拡充や交流を深めることを通して各自の課題解決等を支援します。
事業期間 16年度～
実施主体 (財)ふくい産業支援センター
事業内容 新分野進出計画等の事業化に向けた事例研修会の開催(30名参加予定)
経営課題の解決に向けた異業種交流会の開催(30名参加予定)
⑧北陸3県合同女性起業家交流会の開催(100名参加予定)

女性の安心地域づくり

- ⑧女性のための防犯安全対策事業(警察本部) 1,800
近年、増加傾向にあるストーカー・DV事案や性犯罪から女性を守るための体制を整備するとともに、女性のための防犯対策を強化します。
事業期間 18年度～
事業内容 ⑧相談受理から解決まで一貫して担当する女性警察官の育成(ゼロ予算)
⑧女性を守る専門部署等の設置検討(ゼロ予算)
⑧緊急通報装置の貸与
防犯講座の開催 など

⑨配偶者暴力被害者支援事業（総務部）

1,029

「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」の方針に基づいて、暴力防止、被害者の保護や支援を進めるため、被害者の一時保護や自立のための取組みを支援します。

支援対象 一時保護所において保護を受ける配偶者暴力被害者

実施主体 福井県婦人福祉協議会

支援内容 保護命令申立てに要する経費や配偶者暴力による治療費
新たな住居や仕事を探すための旅費や1か月分の住居費 など

女性専用外来を民間機関へも拡充

⑩女性のための医療推進事業（健康福祉部）

-

女性特有の症状等に適切に対応する医療のあり方を検討し、県内の医療機関において女性専用外来など女性に配慮した医療サービスの充実を図ります。

日本一の子育て応援システム

手軽に利用できる子育て支援サービス

⑪まちなかキッズルーム利用促進事業（健康福祉部）

3,400

まちなかキッズルーム（授乳スペース、オムツ替えスペースなど）の設置場所を携帯用マップや携帯電話などで簡単に確認できるように改善し、施設の利便性を向上させます。

事業内容 外出時に携帯できるマップの作成、配布

ホームページでの設置場所の案内

施設、店舗内での分かりやすい共通案内表示の作成、掲示

⑫親の子育て力向上事業（教育庁）

-

親が子育てに自信を持ち、子どもたちに必要な規律や規範を家庭教育の中で教えることができるよう、「親学講座」の開催に必要な講師リストの取りまとめなどの支援を行います。

不妊治療費対策の充実

⑬不妊治療費助成事業（健康福祉部）

電源

9,400

不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担をより一層軽減するため、体外受精および顕微授精に要する治療費の助成限度額を増額します。

事業期間 16年度～

（現行制度）

（拡充後）

助成回数 年2回

年3回

助成限度額 年額20万円

年額30万円

「ママ・ファースト運動」の展開

- ⑧「ママ・ファースト運動」推進事業（健康福祉部） 共動 790
病院やスーパー、公共交通機関等で妊婦、子ども連れの家族を優先する県民運動を展開し、子育てに優しい地域社会づくりを進めます。
事業内容 地域団体等を通じた運動の普及
県、市町の公共施設での取組みの推進
企業（店舗）による自主的な取組みの推進
- ⑨ママ・ファーストの店推進事業（健康福祉部） 共動 5,000
「ママ・ファースト運動」として、子ども連れ家族に対する優先席の設置や子どものいる世帯を対象にした割引等を実施する店舗を募集し、民間と協力して子育て家庭を応援します。
実施主体 実行委員会（経済団体等で構成）
事業内容 協賛店舗の募集、登録
ガイドブックの作成、配布

キッズデザイン「子どものまち」づくり

- ⑩キッズデザイン「子どものまち」づくり事業（健康福祉部） 共動 5,370
明るく安全な通学路など子どもや家族の視点に立った「子どものまち」をモデル地区（県内2か所）において、地域と協力して整備し、その成果をもとに他地区にも子どもにやさしいまちづくりを浸透させていきます。
事業内容 子どものまちづくり検討会の設置、開催
課題（段差、照明、建築デザインなど）の抽出、改良
整備結果、ガイドラインの公表

3 イキイキ・長生き「健康長寿」

医・食・住の健康生活

健康環境の向上

㊦食品衛生自主管理推進事業（健康福祉部） 871

福井県版食品衛生自主管理プログラム認証制度（福井県版HACCP）の充実を図るとともに、近年増加傾向にあるノロウイルスを原因とする食中毒の防止対策を実施し、食の安全・安心を確保します。

事業期間 18年度～

事業内容 ㊦ノロウイルス食中毒防止に関する普及啓発
認証制度検討会の開催（拡大対象業種、認証基準等の検討）
実務者養成研修会の開催

ふくい食の安全・安心推進事業（健康福祉部） 976

生産者、事業者、消費者等で構成する「ふくい食の安全・安心会議」を開催し、食の安全・安心に関する講座、意見交換会などを通じて、県民意識の醸成に努めます。

事業期間 16年度～

事業内容 食に関係する幅広い県民の意見交換会の実施
食の安全・安心を考える集いの開催

がん予防・治療日本一

「自分の体を自分で守る」がん検診作戦

㊦元気長生きがん予防推進事業（健康福祉部） 19,035

「がん予防・治療日本一」を推進するため、がん予防、がん検診についての総合的な対策を実施し、がん検診受診率を向上させます。

事業内容 休日におけるショッピングセンター等での乳がん、大腸がん検診
商工会、JA、市町の連携によるミニドック検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診をセットにした集団検診）
モデル地区（がん検診受診率の低い市町）における再受診勧奨

がん医療推進センターの整備

㊦がん医療推進センター（仮称）整備事業（健康福祉部） 3,829

がんの高度な診療、診断、臨床研究の拠点となる「がん医療推進センター（仮称）」を県立病院内に開設（20年度予定）します。

事業内容 全国トップクラスの有識者からなる構想策定委員会の設置、開催
国内がん専門医の招聘交渉
診療科横断によるチーム医療体制導入の検討

- ⑨がん対策推進計画策定事業（健康福祉部） 621
 がん対策基本法（19年4月施行）に基づき、本県の現状を踏まえた計画を策定します。
 計画内容 目標値の設定、現状分析、がん予防対策、地域がん医療体制整備など

「もっと健康長寿に」プログラム

予防中心の健康づくり

- ⑩「健康長寿ふくい」推進特別アドバイザー設置事業（健康福祉部） 1,400
 健康長寿に関する著名人を本県の特別アドバイザーに委嘱し、健康長寿ふくいの推進について助言を受けるとともに、情報発信を進めます。

- ⑪メタボリック対策推進事業（健康福祉部） 5,760
 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防、解消を推進するため、適切な食生活の実践を指導するとともに、適度な運動習慣の定着化を支援します。
 事業内容 出前食育健康講座の開催（児童館など35か所）
 ラジオ体操の普及（地域ぐるみ、職場ぐるみでの取組み推進）
 財源内訳 国1/2 県1/2

- ⑫メタボリック健診普及事業（健康福祉部） 1,192
 20年度から義務づけられるメタボリックシンドロームに着目した健診、保健指導が円滑に実施されるよう、医療保険者等への支援や保健指導を行う人材を育成します。
 事業内容 市町、事業所の医師、保健師、栄養士に対する研修会の開催

- ⑬「若さ度チェック」推進事業（健康福祉部） 1,247
 健康で長生きするための抗加齢（アンチエイジング）医学の考え方を取り入れて18年度に開発した「若さ度チェック」手法を普及します。
 事業内容 県民モニターの募集
 モニター体験談の広報による県民への普及、啓発

- ⑭禁煙サポート事業（健康福祉部） 5,360
 がんなど様々な病気の原因となる喫煙を減少させるため、禁煙に対する取組みを積極的に支援します。
 事業内容 出前講習会の実施（大学、専門学校など10か所）
 事業所における受動喫煙防止対策の推進、指導
 財源内訳 国1/2 県1/2

- ⑮健康な歯を守る「8020運動」事業（健康福祉部） 9,040
 生涯を通じて歯の健康を保つため、8020運動（満80歳で20本の歯を残す運動）を推進します。
 事業内容 20歳、妊産婦に対する無料歯科健診

出前講座の実施（幼稚園、保育所など36か所で歯磨き指導等を実施）
財源内訳 国10/10

- ⑧「健康日本21全国大会」開催事業（健康福祉部） 1,452
全国から来県する参加者に「健康長寿ふくい」をアピールするとともに、県民の健康づくりをさらに推進していく気運の醸成につなげます。
開催期日 19年9月7日（金）
開催場所 県立音楽堂
内 容 基調講演、シンポジウムの開催
参加者数 約1,500人
総事業費 1,038万円

ストレスの少ない「のびのび福井」

- ⑨こころの健康推進事業（健康福祉部） 4,302
健康診断時にストレスチェックを実施するとともに、相談体制の充実を図ることにより、ストレスの少ない地域社会づくりを進めます。
事業期間 18年度～
事業内容 ⑧基本健診・人間ドック受診時における簡易ストレスチェックの導入
⑧かかりつけ医と精神科医との連携強化
自殺・ストレス防止対策協議会の開催

元気生活率アップ(いつまでも熟年)

- ⑩元気生活率アップ推進事業（健康福祉部） 4,258
老人クラブによるラジオ体操を活用した健康づくりを応援するとともに、要介護者の状態の改善に向けた質の高いケアプランを作成することにより、高齢者の「元気生活率」()のアップを図ります。
事業内容 健康づくり推進員（健康づくりの地域リーダー）の養成
地域でのラジオ体操等健康づくりの実践
ケアマネジャーに対する質の高いケアプラン作成のための研修
財源内訳 国1/2 県1/2
高齢者のうち要支援・要介護認定を受けていない人の割合

- ⑪「達年」介護・子育てボランティア活動支援事業（健康福祉部） 3,182
元気な高齢者等（達年）の地域社会への参加を促進するとともに、高齢者や子育て家庭を支援するため、達年のボランティアグループを募集し、その活動を支援します。
なお、今年度から補助対象とする1グループの最低人数を3人（昨年度10人）に引き下げるなど、活動のより一層の活発化を図ります。
事業期間 18年度～
補助対象 60歳以上の者が3人以上含まれる概ね20人程度までのボランティアグループが行う介護・子育てのボランティア活動
補助額 60歳以上のメンバー1人あたり5千円限度
（1グループあたりの上限額10万円）
豊富な経験を持ち、働く意欲の高い健康な高齢者

- ⑧「笑い与健康」推進事業（健康福祉部） 2,253
 心の面から健康長寿に大きな影響を持つと考えられる「笑い」を県民の健康づくりに導入し、県民の心身両面からの健康長寿を推進します。
 事業内容 研究者による笑いやユーモアの効能に関する研修会の開催
 研修会への大学の落語研究会の派遣
 笑いに関する教材の整備（各健康福祉センター）

出産から介護まで安心医療

医師・看護師の人材確保

- ⑨医師確保アドバイザー設置事業（健康福祉部） 2,228
 大学医局への働きかけや県外の本県出身医師に対するUターン勧誘などを行うアドバイザー（医師6名・職員）を設置し、県内病院における医師不足の解消に努めます。

- ⑩産科医療支援助産師活用事業（健康福祉部） 1,273
 院内助産所や助産師外来を設けている先進事例を調査・研究し、助産師を対象に正常分娩の介助を行うための実務研修を実施することにより、助産師の資質の向上および不足している産科医師の負担の軽減を図ります。
 事業内容 助産師実務研修の実施（定員6人、期間6日間）
 先進事例調査の実施

- ⑪地域医療支援ドクター確保事業（健康福祉部） -
 県立病院救命救急センターに医師等を募集・養成し、十分な医療体制が組めない自治体病院等に対し、医師が派遣できる体制（20年度導入予定）を検討します。

- ⑫看護師等県内就業支援事業（健康福祉部） 2,633
 看護師養成所の専任教員の指導力を向上させるとともに、合同就職説明会を開催し、看護学生および未就業看護師の県内医療機関への就業を支援します。
 事業内容 教員指導力向上研修の実施（定員35人、期間12日間）
 合同就職説明会の開催（県内2か所）

地域医療ネットワークの整備

- ⑬かかりつけ医普及事業（健康福祉部） 2,205
 「一家一医のかかりつけ医」を普及促進するため、県民が安心して身近なかかりつけ医を受診できるよう、複数の医療機関等が連携して患者の治療に当たる体制を構築します。
 事業内容 在宅医療の充実に関する協議会の設置
 医療機関等の連携体制の構築
 財源内訳 国1/2 県1/2

医療施設近代化補助金（健康福祉部） 146,816

救急輪番制に参加し、臨床研修医を育成するなど地域に必要な医療を提供する病院の施設整備に助成します。

実施主体 （財）新田塚医療福祉センター

整備箇所 福井総合病院（福井市江上町に移転・新築、21年3月竣工予定）

総事業費 57億7,800万円

補助率 国1/3（実施主体2/3）

自動体外式除細動器（AED）普及事業（健康福祉部） 5,212

県民に対するAEDの取扱いおよび応急救護に関する講習会を実施し、県民による救命救急活動を普及します。

事業期間 17年度～

事業内容 AED指導者養成講習会の開催（年2回 計20名参加予定）

AED一般講習会の開催（年48回 計2,400名参加予定）

4 みんなの手によるあたたか福祉

ヒューマンパワーのあたたか福祉

「待機者ゼロ県」の継続

- ⑧高齢者グループホーム等安全確保事業（健康福祉部） 3,000
消防法施行令の改正により、スプリンクラーなどの消防設備の設置が義務付けられる小規模な介護施設等に設置費用を補助し、入居者の安全・安心を確保します。
実施主体 高齢者グループホーム等
補助基準額 1事業所あたり200万円
補助率 県3/4（実施主体1/4）

在宅・施設の最適介護バランスで寝たきり予防

- ⑧地域で支える在宅介護推進事業（健康福祉部） 共働 17,965
高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で安心した生活を送れるよう、認知症や権利擁護の理解促進を図り、地域で高齢者を支える在宅介護の環境整備を進めます。
事業期間 19年度～20年度
事業内容 在宅介護地域支援体制の構築（モデル事業を県内2市町で実施）
財源内訳：国10/10
高齢者権利擁護の推進
財源内訳：国1/2 県1/2

ヒューマンパワーが支える「共働福祉社会」の実現

- ⑧福縁ボランティア活動促進事業（健康福祉部） 共働 10,946
県民と行政が一体となり、社会的に助けが必要な人たちを支えるため、ボランティア求人情報の発信や集いの場づくりを行います。
事業内容 福祉ボランティア活動を活発化するための「地域福祉コーディネーター」の育成
ボランティアの情報発信の基地・集いの場となる「ボランティア・カフェ」（AOSSA内7階）の設置
ホームページの開設および「ボランティア・ポイント制度」の導入

つながりと自立の応援プロジェクト

家族・地域で支える障害者

- ⑧障害者就労促進事業（健康福祉部） 51,432
福祉、労働、教育の関係機関の連携をさらに深めるとともに、障害者の職場実習の機会をさらに拡大することにより、障害者の雇用促進を図ります。
事業期間 19年度～20年度
事業内容 障害者雇用支援合同会議の設置、障害者雇用トップセミナーの開催
授産施設等から実習生を受け入れる場合、実習用設備の更新費用を助成
補助基準額：1企業あたり500万円（10社を予定）
財源内訳 国10/10（障害者自立支援特別基金）
- ⑨職業自立促進事業（部局連携：産業労働部・教育庁） 4,586
特別支援学校生徒の一般就労の促進と定着を図るため、企業ニーズ等を踏まえた実践的な研修と企業での職業訓練を行うとともに、就業後の技能向上を支援します。
事業内容 企業での就労移行訓練、技能向上講習会の開催
企業への障害者就労広報、企業ニーズ等を踏まえた実践的な現場実習
財源内訳：国10/10
- ⑩障害者自立支援基盤整備事業（健康福祉部） 127,000
障害者自立支援法に定める新たな事業体系への移行を促進するため、新事業の実施に必要なとなる施設改修等のための費用を助成します。
事業期間 19年度～20年度
事業内容 施設の改修・増築工事（19年度5施設を予定）
上限額：1施設あたり2,000万円 財源内訳：国10/10
（障害者自立支援特別基金）
設備・備品の整備（19年度6施設を予定）
上限額：1施設あたり500万円 財源内訳：国10/10
- ⑪障害者社会参加基盤整備事業（健康福祉部） 96,837
障害者の社会参加を促進するため、公共施設等における情報支援機器の整備、貸出など障害者に優しい社会環境づくりを進めます。
事業期間 19年度～20年度
事業内容 情報支援機器の整備（活字文書読み上げ装置等）および障害者への貸出
整備箇所：県（県庁、総合福祉相談所）、市町（17市町の窓口）
オストメイト対応トイレの整備
整備箇所：県（美術館、音楽堂、体育館）、市町（4市町）
財源内訳 国10/10（障害者自立支援特別基金、ただし工事費は県市町負担）

<p>⑨障害者自立支援制度円滑化事業（健康福祉部）</p> <p>障害者自立支援法の施行に伴い、制度の移行期に発生する障害者施設運営者のコスト増加分等に対して助成し、制度の適正かつ円滑な運営を図ります。</p> <p>事業期間 19年度～20年度</p> <p>事業内容 事業所における会計システムの改良費 県における障害者自立支援給付システムの整備</p> <p>財源内訳 国10/10（障害者自立支援特別基金）</p>	43,324
<p>⑩障害者グループホーム・ケアホーム支援事業（健康福祉部） 電源</p> <p>障害者グループホーム・ケアホームの火災報知器・防犯設備等の整備費への助成を行い、障害者が安心して生活できる居住環境を確保します。</p> <p>事業期間 15年度～</p> <p>実施主体 社会福祉法人等</p> <p>事業内容 以下の経費に対する補助 火災報知器・防犯設備の安全対策経費、トイレ・浴室等の改修経費、共同生活備品</p> <p style="padding-left: 20px;">補助基準額：1施設あたり250万円 補助率：3/4</p> <p style="padding-left: 20px;">財源内訳：国10/10（電源交付金）</p> <p>⑪バリアフリー化改修経費</p> <p style="padding-left: 20px;">補助基準額：1施設あたり200万円 補助率：10/10</p> <p style="padding-left: 20px;">財源内訳：国10/10（障害者自立支援特別基金）</p> <p>⑫アパート等借上げのための敷金・礼金</p> <p style="padding-left: 20px;">補助基準額：入居者1人あたり13.3万円 補助率：10/10</p> <p style="padding-left: 20px;">財源内訳：国10/10（障害者自立支援特別基金）</p>	30,365
<p>社会福祉施設整備事業補助金（健康福祉部）</p> <p>障害者の身近な地域での就労を支援するため、県内では初めてとなる精神障害者就労支援施設の整備に助成します。</p> <p>実施主体 （社福）六条厚生会</p> <p>整備施設 食の工房 やわらぎ（仮称）（福井市下六条町）</p> <p>総事業費 2億7,000万円</p> <p>補助率 国2/3 県1/3</p>	106,000
<p>心身障害児（者）歯科診療所設備更新事業（健康福祉部） 電源</p> <p>心身障害児（者）歯科診療所（福井県口腔保健センター内）の老朽化した歯科診療台4台の更新を行い、心身障害児（者）の歯科衛生の予防から治療までの体制を強化します。</p> <p>実施主体 福井県歯科医師会</p> <p style="padding-left: 20px;">心身障害児（者）歯科健診・診療事業（福井県歯科医師会に委託）</p> <p style="padding-left: 20px;">週2日（火・木）診療</p>	19,347

バリアフリー社会の推進

⑩バリアフリーのこころ推進事業（健康福祉部）

6,037

車いす使用者駐車場の適正な利用の推進やお年寄り、子ども連れのための優先駐車スペースの設置等により、県民全体にお互いを思いやる心を醸成します。

事業期間 16年度～

事業内容 ⑩高齢者や子ども連れなどが優先的に利用できる「ハートフルスペース（仮称）」の確保（店舗等への協力依頼と協定の締結）
⑩利用証発行による車いす使用者用駐車区画の利用対象者を明確化（身体障害者手帳保持者、妊産婦、けが等で歩行困難な人）
バリアフリーの大切さに関する講習会の開催（年2回）

一人ひとりの命が輝く難病対策

⑩重症難病患者一時入院支援事業（健康福祉部）

4,046

人工呼吸器装着難病患者を在宅で介護している家族の負担軽減のための一時的な入院を受け入れた医療機関に対し、必要な看護師の配置にかかる費用を助成します。

補助基準額 17,000円/日（1患者あたり年14日を限度）

5 日本一の安全・安心 (治安回復から治安向上へ)

「福井治安向上プラン」の実行

凶悪化する犯罪の抑止と検挙率のアップ

- ⑨悪質事業者対策強化事業（安全環境部） 2,796
不適正な取引行為を行う悪質事業者の全国的な動向に関する情報を常時収集するとともに、新たに専門指導員を配置し、事業者への業務改善指示、業務停止命令等の処分を行います。
事業内容 消費者取引の専門指導員による調査、指導
(独)国民生活センターとのネットワークシステムの導入
情報紙「くらしのトラブル緊急速報」の発行
- ⑩住宅侵入犯罪検挙対策事業（警察本部） 2,331
増加傾向にある、わいせつ目的や窃盗目的の住宅侵入犯罪に対応するため、警察官による警戒活動を強化するとともに、速やかな検挙に向けた捜査に必要な侵入センサーを整備します。
- ⑪機動隊庁舎建設用地取得造成事業（警察本部） 73,581
老朽化が進み、耐震能力が著しく低い現機動隊庁舎（昭和46年建設）の建替えおよび訓練場等の用地として隣接の土地を購入、造成します。
事業内容 土地取得面積 1,763㎡
新庁舎建設費は全額国費負担
- 駐在所等整備事業（警察本部） 94,353
地域安全活動の拠点である駐在所・交番について、老朽化の状況、交通情勢や社会環境の変化を踏まえ、建て替えます。
対象施設 加戸駐在所（坂井市）
永平寺駐在所、京善駐在所（永平寺町）
大宮交番（福井市）

スロードライブによる死亡事故撲滅

- ⑫スロードライブ事業（部局連携：警察本部・安全環境部） 10,295
スロードライブを推進するため、指導・取締りの徹底強化を図るとともに、交通安全リーダーの地域での活動を強化します。
事業内容 定置式速度レーダーの増設
交通安全リーダー街頭啓発活動の充実、体験型研修の開催 など

<p>⑨飲酒運転根絶対策事業（部局連携：警察本部・安全環境部）</p> <p>飲酒運転根絶に向けて飲酒感知器を整備し、指導・取締りの徹底強化を図るとともに、危険運転者に関する県民からの通報を受け付ける「危険運転ストップダイヤル」を設置します。</p> <p>事業内容 赤色灯付き白色自転車、パトカーへの飲酒感知器の重点配備 通報専用電話回線の整備 など</p>	10,497
<p>⑩交通事故抑止対策事業（部局連携：安全環境部・警察本部） 共働</p> <p>「スロードライブ」・「飲酒運転根絶」に向けた事業所、家庭での交通安全啓発活動を実施します。</p> <p>事業内容 交通安全パートナー事業所の募集 親子共同作業での交通安全お守りの作成 など</p>	6,569
<p>みんなが参加の防犯隊・地域見守り活動</p>	
<p>ふくいマイタウン・パトロール隊育成・支援事業（警察本部）</p> <p>ふくいマイタウン・パトロール隊への加入および新規結成を促進するため、同パトロール隊へ必要な物品を提供し、活動を支援します。</p> <p>事業期間 17年度～</p>	2,741
<p>犯罪に強いまちづくり推進事業（警察本部）</p> <p>防犯設備協会の会員を「防犯ドクター」として委嘱し、防犯モデル地域において警察と協力して住宅等の防犯診断を行い、犯罪に強い地域環境づくりを進めます。</p> <p>事業期間 17年度～</p>	2,477
<p>⑪わがまち安全・安心ロック&ライトアップ作戦（部局連携：安全環境部・警察本部）</p> <p>県内強化地区において犯罪減少の効果が確認された「鍵かけ（ロック）運動」と「一戸一灯（ライトアップ）運動」を県下全域に拡大し、夜間犯罪や無施錠による被害の減少を図ります。</p> <p>事業期間 18年度～</p> <p>事業内容 ⑨地域住民による住宅の防犯診断、「鍵かけ・一戸一灯」の呼びかけ 訪問対象 県内一戸建住宅20万戸 実施主体 市町安全安心センター ⑩「安全・安心まちづくりのつどい」の開催（10月） チラシ、ポスター等によるロック&ライトアップ作戦の周知徹底</p>	12,133
<p>⑫犯罪被害者等支援事業（安全環境部）</p> <p>犯罪被害者等支援に関する広報・啓発活動を行うとともに、適切な支援を実践できる相談員等を育成します。</p> <p>事業内容 犯罪被害者等支援相談研修会の開催 支援相談員用のハンドブックの作成 「犯罪被害者等支援県民のつどい」の開催</p>	1,443

子ども安全・安心パワーアップ事業（教育庁）	電源	3,000
市町が実施する安全向上策や、登下校時の安全確保のための地域活動を支援します。		
事業期間	18年度～	
実施主体	市町、自治会、PTA等	
補助率	1/2～1/9（実施主体1/2～8/9）	
事業内容	学校の防犯カメラ、フェンスなどの設置 防犯パトロール活動資材などの購入	

災害・危機への「最初動」対策

自然災害から暮らしを守る防災体制の強化

⑧災害ボランティア養成研修事業（総務部）	683
これまでの災害ボランティアに加え、新たに地域の自主防災組織のメンバー等を対象にした研修会を開催し、地域における連絡体制の強化および災害ボランティア活動への意欲と能力の向上を図ります。	
事業内容	災害ボランティアリーダー養成研修 災害ボランティアスタッフ養成研修
財源内訳	災害ボランティア基金 10/10

ハード整備とソフト対策を組み合わせた災害対策の強化

⑨防災情報ネットワークデジタル化対応事業（安全環境部）	21,372
防災情報ネットワークの衛星回線の映像送受信装置等についてデジタル化を図り、災害発生時の対応強化を図ります。	
事業内容	県庁、県出先機関、衛星車載局の送受信装置等の改修
⑩県立学校耐震化促進事業（教育庁）	35,556
福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、県立学校施設の耐震化を進めます。	
事業内容	教棟、体育館など（10棟）の耐震補強計画、実施設計策定
⑪県有施設耐震化促進事業（総務部）	1,117
福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、災害時の拠点となる県有施設の耐震化を進めます。	
事業内容	若狭合同庁舎の耐震計画策定
⑫木造住宅耐震補強計画作成モデル事業（土木部）	3,548
木造住宅の耐震補強事例を調査・収集するとともに、県内の実在住宅をモデルに具体的な耐震補強計画を作成し、工法や費用等について県民に分かりやすく情報提供を行い、木造住宅の耐震化を促進します。	

国民保護計画による対外情勢への迅速な対応

④ 福井県国民保護計画推進事業（安全環境部）

7,115

武力攻撃事態等において国民保護措置を円滑に実施できるよう、関係機関と図上訓練を実施するとともに、新たに全国瞬時警報システム（J - A L E R T）からの情報を伝送するシステムを整備します。

元 気 な 産 業

6 地域を支え世界に広がる福井の産業

産業政策の重点を量的拡大から質的拡大へと転換 予 算 額
(単位：千円)

- ⑨政策会議（経済戦略）開催事業（産業労働部） 1,570
本県経済が持続的に発展するために解決すべき産業構造等の課題や新たな成長分野について、経済分野の第一人者を交え議論を行います。

次世代技術産業の育成

「世界企業」育成プロジェクト

- ⑩福井型産学官連携推進事業（産業労働部） 2,000
本県の産力を強化し、次世代技術産業を育成するため、事業化計画を明確にした研究開発等を促進する「福井型産学官連携（福井ウェイ）」を進めます。
事業期間 19年度～22年度
事業内容 福井県産力戦略本部の設置
次世代技術を活かした事業化目標の明確化
企業における事業化計画の進捗状況の評価

- ⑪先端マテリアル・レーザー技術研究開発事業（産業労働部） 50,357
本県が世界に誇る次世代技術である「先端マテリアル創成・加工技術」および「レーザー高度利用技術」のさらなる高度化に向けた研究開発を工業技術センターで進めます。
事業期間 19年度～21年度
財源内訳 国10/10（特別電源所在県科学技術振興事業補助金）

- ⑫ふくい次世代技術産業育成事業（産業労働部） 55,240
次世代技術を活かした事業化の促進および技術開発に取り組む中小企業の拡大を図るため、有望市場への進出を目指すなど、企業自らの技術シーズの高度化を図る技術開発を支援します。
事業期間 19年度～21年度
支援内容 有望市場進出を目指す技術開発、次世代先端技術の開発（2件）
補助率 1/2（補助限度額 1,000万円）
（さらなるステップアップが認められるものは2年目も可能）
事業化可能性の高い技術開発（5件）
補助率 1/2（補助限度額 500万円）
新たに取り組む中小企業の技術開発（5件）
補助率 1/2（補助限度額 200万円）

<p>⑨優れた技術づくり共同研究事業（産業労働部）</p> <p>工業技術センターの技術やノウハウを活用した共同研究（10件程度）により、企業における技術課題の解決や事業化を支援し、より高度な技術開発に取り組む県内企業の裾野を広げます。</p> <p>事業期間 19年度～21年度</p>	20,000
<p>地域科学技術振興研究事業（産業労働部）</p> <p>複数の試験研究機関等が連携して、製造業や農業など様々な分野で直面している技術的課題を解決する研究を実施し、研究成果を県内企業等に還元します。</p> <p>事業内容 新規研究14テーマ （環境に配慮した高性能化プラスチック材料開発 など）</p> <p>財源内訳 国10/10（特別電源所在県科学技術振興事業補助金）</p>	115,437
<p>⑩知財人材育成ゼミナール開催事業（産業労働部）</p> <p>専門知識から管理実務までの知的財産に関する実践ゼミナールを開催し、県内企業の技術開発を知的財産の保護、活用の観点から支援します。</p> <p>事業期間 19年度～21年度</p> <p>実施主体 発明協会福井県支部に委託</p> <p>事業内容 県内主要産業別に5ゼミナール実施（各5日間、50社受講予定） 機械、眼鏡・金属、繊維、電気・IT、化学・バイオ</p>	1,500
<p>⑪「実は福井」の技 発見事業（産業労働部）</p> <p>「実は福井」の技に代表される本県の技術を県外企業やマスコミ等にPRし、県外企業等との共同研究開発や販路開拓を支援します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>事業内容 首都圏総合商社、主要展示会、マスコミ等における展示・PR</p>	7,411
<p>北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金（産業労働部）</p> <p>本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援します。</p> <p>事業期間 16年度～</p> <p>実施主体 技術交流テクノフェア実行委員会</p> <p>開催時期 19年10月18日（木）～19日（金）</p> <p>補助率 1/3</p>	10,000

次世代新産業につながる企業誘致の促進

- ⑧企業誘致「新アタック500」事業（産業労働部） 2,000
- 本県の特性を活かせる産業分野の企業に対して、トップセールスなど重点的な誘致活動を行うとともに、誘致企業と県内企業との交流を進めるなど立地企業へのフォローアップを行います。
- 重点活動先 地場産業の技術を活かせる自動車関連企業や電子部品関連企業
エネルギー研究開発拠点化に寄与する研究開発型企業
「健康長寿」ブランドを活かした健康長寿関連企業
- ⑨企業立地促進補助金（産業労働部） 1,500,000
- 産業クラスター形成の核づくりを担う企業をはじめ、本県への企業立地を促進するため、土地取得費、建物・設備整備費等に対して補助を行い、本県の産業構造の高度化と雇用機会の拡大を図ります。
- 事業期間 13年度～
- 補助率 先端技術産業（20%） 情報サービス業（20%）
試験研究所（15%） 一般製造業（10%）
- 今回拡充 健康長寿関連産業（医薬品、特定保健用食品製造等）を先端技術産業と同等の高率支援対象業種にするとともに、誘致企業支援補助金の対象産業に追加
- 誘致企業支援補助金...新規立地企業に対し、企業立地促進補助金と併せ事業活動費等を補助

地域の雇用とコミュニティを支える 地場産業（地域貢献産業）

地場産業の構造改革

- ⑩「ふくい地域資源」活用推進プロジェクト（産業労働部） 5,000,000
(特別会計)
- 「地域産業活性化ファンド」を創設し、その運用益を活用して、地場産業に蓄積された技術、伝統的工芸品、農林水産品、観光などの地域資源を活かした新商品開発、販路開拓等を支援し、収益性の高い新事業創出による地場産業の構造改革を進めます。
- 事業期間 19年度～28年度
- 実施主体 (財)ふくい産業支援センター
- 財源内訳 国4/5 県1/5
- 運用益を活用した支援内容
- 地域資源活用セミナー開催、ビジネスプランへの支援等
本県の強みある資源を活用した新事業の展開（4件程度）
補助率 1/2（補助限度額500万円）
- 有力小売店との連携による福井ブランドめがねの商品開発・販売
補助率 2/3（補助限度額600万円）（2件程度）
- 産地企業の連携による繊維製品の開発・販路開拓（2件程度）
補助率 2/3（補助限度額600万円）

- ⑨眼鏡技術活用異分野チャレンジ支援事業（産業労働部） 1,000
産地に蓄積された金属加工・表面処理技術等を活用した新分野への展開を促進するため、異分野の事業者が集まる大規模見本市への出展を支援します。
事業期間 19年度～21年度
実施主体 （社）福井県眼鏡協会
事業内容 機械要素、加工技術の大規模見本市への出展
補助率 1/3
- ⑩福井ブランドめがねフラッグショップ調査支援事業（産業労働部） 1,000
福井産地のめがねを消費者に認知されるブランドに育てるため、産地統一ブランド「THE 291」や自社ブランドのめがねを展示・販売するフラッグショップの開設調査を支援します。
実施主体 （社）福井県眼鏡協会
補助率 1/2
- ⑪繊維自主企画海外商談会支援事業（産業労働部） 7,581
目覚しく市場が拡大している東アジア等において、産地企業のグループ等が行う事前市場調査、アフターフォローを組み入れた自主企画商談会の開催を支援します。
事業期間 19年度～22年度
実施主体 県内繊維関連中小企業グループ、繊維関連組合
補助率 1/2（補助限度額 250万円）
- ⑫繊維産業ビジネスマッチング交流会支援事業（産業労働部） 1,500
繊維総合産地の強みを活かし、県内繊維関連企業の独自技術等を持ち寄り自社PRや情報交換を行う展示交流会の開催を支援します。
事業期間 19年度～21年度
実施主体 （社）福井県繊維協会
補助率 1/2
- ⑬健康長寿ビジネス創出事業（産業労働部） 1,000
農工商医の関係者で健康長寿関連産業の創出、育成方を検討するとともに、フォーラムの開催を通じて県内企業の意識啓発を行います。
事業内容 健康長寿関連産業推進委員会による推進方策の具体化
「健康長寿ビジネス創出フォーラム」の開催
開催時期 19年9月11日（火）
開催内容 パネルディスカッション、企業の取組み事例の展示
併催事業 一日中小企業庁（中小企業庁等主催）
- ⑭東アジア販路開拓促進事業（産業労働部） 8,788
世界市場の中で特に成長の著しい東アジアへの県内企業の販路開拓を促進するため、海外事務所の販路開拓支援機能と法・商慣習やビジネスリスクへの相談対応を充実します。
事業内容 香港事務所ビジネスコーディネーターの設置
上海・香港事務所で中小企業者活動スペースの提供
上海事務所での法律相談への対応

福井県ビジネス支援センター運営事業（産業労働部） 債務負担行為 272,361
「ふくい南青山291」の運営業務を、民間事業者へ委託し、業務の向上を図ります。
委託期間 20年4月1日～23年3月31日

⑨陶芸館耐震・リニューアル調査事業（産業労働部） 2,947
陶芸館の耐震化調査と併せて、産業観光拠点としての研修体験機能等の充実を図るため、
展示、陶芸教室などのリニューアル計画を策定します。

⑩次世代IT技術活用促進事業（産業労働部） 648
製造・流通・販売の幅広い分野における最先端技術の活用に向けて、産学官の連携によ
り電子タグ等の次世代IT技術の研究開発を推進します。

小規模企業のセーフティネット

⑪事業承継支援資金貸付金（産業労働部） 133,300
地域経済・産業の活力を維持するため、後継者不在等により存続見通しが見つからない事業
基盤を承継し、事業規模拡大や新規創業を目指す者に対して、事業資産の取得、承継事業
の運営等に必要な資金を融資します。
貸付限度額 1億5千万円（新規創業者1億円）
資金使途 設備資金および運転資金
融資期間 設備資金10年以内（据置1年以内）
運転資金 7年以内（据置1年以内）
貸付枠 8億円

⑫土木建設業等の他業種・異分野進出を推進（部局連携：産業労働部・土木部） -
県建設業連合会のワンストップサービスセンターと（財）ふくい産業支援センターとの
連携により相談機能を強化し、土木建設業者の新分野進出等を支援します。

雇用の質の向上

産業人材の育成・確保、訓練機関の改組

⑬産業を支える人材育成事業（産業労働部） 1,577
業界・企業の人材ニーズに対応した人材育成を行うため、産学官連携により、人材育成
機関における効果的かつ体系的な研修の実施を推進するとともに、若者技能者のものづく
り力を育成します。
事業内容 産学官連携による人材育成協議会の開催
ものづくり力強化講習会の開催

⑧ものづくり人材育成事業（部局連携：産業労働部・教育庁）

15,258

工業高校と民間企業が連携し、高校卒業後、戦力として活躍できる技術者の育成を図ります。

事業機関 19年度～21年度

事業内容 人材育成連携推進委員会の設置

企業での職場見学や実習

学校での技術者による実践的授業 など

財源内訳 国10/10 経済産業省、文部科学省連携モデル事業を活用
(経済産業省は福井県経営者協会へ直接委託)

コールセンター産業人材育成事業（産業労働部）

電源

5,313

誘致したコールセンターへの就業を促進するため、民間のノウハウを活用して、学生や一般の求職者等を対象とした人材育成研修を実施します。

事業期間 17年度～

事業内容 コールセンター就職セミナー 年10回(延べ440人受講予定)

コールセンター入門講座 年5回(延べ60人受講予定)

団塊の世代就労支援事業（産業労働部）

3,457

高齢者の知識と経験を活かすため、産業界への再就職やコミュニティビジネスへの参画等に向けたセミナーを開催します。

事業期間 18年度～19年度

事業内容 就労支援セミナーの開催 年4回(延べ120人受講予定)

雇用環境の質的改善

⑨働く人の生活向上支援事業（産業労働部）

4,500

労働者の安定的な生活を確保するため、雇用問題や経済的な問題等に関するワンストップ相談対応窓口を設置します。

実施主体 福井県労働者福祉協議会

設置場所 福井県労働福祉会館

事業内容 相談体制 相談員3名、顧問弁護士

対応内容 賃金、配置転換、解雇、再雇用等の労働・雇用条件等

商店街の再生

商店の魅力づくりとコミュニティビジネスの展開

- ⑧ 商店街元気再生支援事業（産業労働部） 6,400
- 商店街がそれぞれの特性を活かし、人が集い、交わり、にぎわう街へと転換するよう、一店一品運動や空き店舗活用など商店街の計画的な取組みを支援します。
- 事業内容 「商店街元気再生計画（3年間）」策定と計画事業の実施を支援
商店街魅力向上支援基金を活用した助成
補助率 計画策定 1/2、ソフト事業 3/4（通常1/2）
商店街元気再生請負人の養成
実施主体 福井県商店街振興組合連合会
中心市街地商店街の空き店舗出店への支援
家賃および出店経費の助成
補助率 県1/3、市1/3、出店者1/3
補助限度額 家賃 月6万円（1年間）、出店経費25万円
地域の名店の営業継承を商工会議所等と連携して支援（ゼロ予算）

- ⑨ 「にぎわいコミュニティビジネス」創出支援事業（産業労働部） 5,250
- 街なかの活性化など地域のさまざまな課題に取り組むコミュニティビジネスを創出するため、事業化を応援する機関が一体となって、創業から経営安定まで総合的に支援します。
- 実施主体 福井県コミュニティビジネス協議会（仮称）
事業内容 啓発セミナーおよび創業塾の開催
創業期支援のための専門家の派遣（ふくい産業支援センター）
コミュニティビジネス認定制度の創設（ゼロ予算）
事業化のための立上げ経費の助成
補助率 1/2（限度額50万円）

「マーケット・プロモーション」できっかけを

- ⑩ 「街なかふれあいテント市」支援事業（産業労働部） 5,500
- 街なかでのにぎわいのきっかけづくりを進めるため、商店街や公共施設を会場としたテント市の創出を支援するとともに、きめ細かな情報発信によりテント市の継続的な開催を応援します。
- 実施主体 商店街、地域の各種団体等で構成する実行委員会
事業内容 月1回以上開催するテント市の立上げ時の設備（テント、イス等）経費に対し助成
補助率 1/2（限度額100万円）

ブランド複合型の観光産業

観光客入込数1千万人の実現

- 「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業（産業労働部） 25,390
県内観光地への観光客誘致拡大を図るため、今年度下期（秋・冬）の旅行企画に対し、送客実績に応じて助成します。
事業期間 16年度～
実施主体 （社）福井県観光連盟
事業内容 選考した旅行企画に基づき1事業者につき50人を超える送客実績に応じ、51人目から助成
選考重点項目 ちりとてちん、継体大王、うまいもの日本一の食
- ⑨産業観光育成支援事業（産業労働部） 6,000
伝統的工芸品を地域の観光資源として活用し、地域ぐるみで行うブランド力向上に向けた取り組みや観光誘客活動を支援します。
事業期間 19年度～21年度
実施主体 越前伝統工芸連携協議会
事業内容 丹南地域の伝統的工芸品産地を巡る観光バスの運行
産地間の誘導案内板の整備など
工房見学など産地の魅力向上（組合事業）
補助率 国1/2（直接） 県1/4 市1/4
- ⑩「学びの旅」誘致事業（産業労働部） 4,563
全国の小中学校、高校等を対象に、修学旅行、宿泊学習、合宿等の誘致活動を展開するとともに、体験型メニューの導入を支援します。
事業期間 14年度～
実施主体 （社）福井県観光連盟
事業内容 ⑪小中高等学校に加え、専門学校、大学サークル等への誘致活動
⑫具体的な旅行プログラム提案型ガイドブックの作成
⑬体験メニューの導入に必要な設備等にかかる経費への支援
実施主体 宿泊を伴う教育旅行を誘致する地域、団体
補助率 1/3（限度額50万円）
- ⑪観光宣伝活動連携強化事業（産業労働部） 4,985
観光客の誘致拡大に向け、各観光協会、民間、市町、県による情報共有と連携強化のシステムを構築し、効果的な観光宣伝活動等を行います。
事業内容 観光に関する推進会議の設置
観光地シールを貼付したトラック等による全国への観光地宣伝
小松空港を活用した観光物産PRの強化

⑧観光ボランティアガイド活動促進事業（産業労働部） 3,381

観光客の満足度を高めるため、観光・通訳ボランティアガイドへの研修等による一層の資質向上と指導者育成を進め、併せて活動機会の拡大を図ります。

事業期間 15年度～

実施主体 福井県観光ボランティアガイド連絡協議会、（財）福井県国際交流協会

事業内容 先進的活動等の調査研究や現地研修会、コンクールの開催

⑨観光案内所と通訳ボランティアのホットラインによる電話通訳

⑩旅行会社にボランティアガイド活用の働きかけ

⑨産業活性化支援資金貸付金（小規模宿泊施設整備分）（産業労働部） 2,291

債務負担行為

4,255

宿泊施設の快適化を推進するため、小規模ながら本県の宿泊機能を支える民宿等が行うバリアフリー化や設備の改善等を支援する融資制度を産業活性化支援資金の枠内に設け、保証料の半額を補給します。

貸付限度額 5,000万円

資金使途 設備資金および運転資金

融資期間 設備資金 10年以内（据置1年以内）

運転資金 7年以内（据置1年以内）

保証料 1/2補給

貸付枠 2億円

東アジアをターゲットにした海外誘客戦略を強化

東アジア観光客誘致促進事業（産業労働部） 7,944

東アジアからの観光客誘致を促進するため、今年度下期（秋・冬）の中国、香港、台湾等からの旅行商品造成等の取組みに対し助成します。

事業期間 16年度～

実施主体 （社）福井県観光連盟

事業内容 東アジアの政府観光局、旅行会社等へのPR

旅行会社に対する本県への送客実績に応じた助成

「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

エネルギー研究開発拠点化による“若狭湾新時代”をスタート

⑧研究開発型企業立地促進事業（総合政策部）

電源

嶺南地域において、原子力・エネルギーをはじめとする多様な研究開発を促進するため、企業誘致の補助制度に加え、新たに企業の研究開発に対する支援枠を創設します。

補助対象 嶺南地域において新たに3人以上の研究者を配置する研究開発型企業
支援内容 期 間 5年以内
補 助 率 1 / 2（各年度の補助額は1億円以内）
対象経費 嶺南地域で実施される研究開発費

⑨原子力関連産業市場開拓事業（総合政策部）

県内企業の原子力プラントメーカーや関連企業への市場開拓を促進するため、品質管理技術に関する説明会等の支援を行います。

実施主体 （財）若狭湾エネルギー研究センター
事業内容 プラントメーカー等の県内企業に対する資材や部品調達の説明会開催
プラントメーカー等の工場視察と資材・部品の品質管理実例説明会開催
企業間の個別面談方式による情報交換会開催
財源内訳 国10 / 10（国から財団へ直接委託）

⑩国外研究者等交流促進事業（総合政策部）

電源

3,070

アジア諸国の研究機関や大学の研究者を若狭湾エネルギー研究センターへ受け入れ、共同研究や交流を促進します。

実施主体 （財）若狭湾エネルギー研究センター

⑪原子力・エネルギー教育推進事業（教育庁）

電源

10,000

高校生への原子力・エネルギーに関する教育を推進するため、専門家による講習や専門的な教育を行える指導者の養成を行います。

事業期間 19年度～23年度
事業内容 専門家による講習会の開催
原子力・エネルギーに関する指導者の養成
原子力・エネルギー教育に必要な機材、資材の整備

7 力強いプライドの農林水産業

ソフト重視の企業的農業の推進

市場で勝てる高品質の米づくり

⑩競争力のある米産地育成事業（農林水産部）

58,100

集落営農組織や認定農業者に対しコシヒカリの大粒化技術の導入を支援し、県下全域で福井米の大粒化を図ります。併せて、高品質米を出荷できるよう必要な機器の整備を支援します。

事業内容 大粒化技術導入の支援（選別用網目、土壌改良資材等）

補助率 1 / 3 （集落営農組織等 2 / 3）

集落営農組織等の技術診断、福井米ブランド推進大会の開催
各JAに対し単粒水分計等の品質管理機器の整備を支援

補助率 1 / 3 （JA 2 / 3）

⑪農地集積実践事業（農林水産部）

49,995

認定農業者および集落営農組織が地域内の農地集積を進める際の条件整備等に対し助成し、品目横断的経営安定対策の対象となる農地の割合を増やします。

事業期間 18年度～21年度

事業内容 農地集積を行う農業者集団等へ農地集積促進費()を交付
(集落営農組織を新たに補助対象に追加)

補助率 国 1 / 2 県 1 / 2

畦道撤去、昇降路整備等農地集積に伴う投資的経費に対し集積面積に応じて支払われる交付金

品目特定・地域別による園芸の戦略的拡大

⑫契約栽培産地育成事業（農林水産部）

39,000

食品製造などの食産業との契約取引を基本として加工用の原料野菜等を供給する産地を育成するため、認定農業者など意欲の高い農業者の組織化を図り、生産基盤の整備等を支援します。

事業期間 19年度～23年度

事業内容 大規模な経営を実現するための計画づくりを専門家が指導
契約取引に対応した野菜生産を行うための栽培技術や体制づくりの支援

補助率 1 / 2 （生産組織 1 / 2）

大規模な野菜生産を行うため必要となる条件整備の支援

補助率 設備 1 / 3 （生産組織 2 / 3）

盛土 1 / 2 （生産組織 1 / 2）

<p>高収益園芸品目生産拡大事業（農林水産部）</p> <p>高収益園芸品目（高糖度ミディトマト、クリスマスイチゴ）の生産のために必要な設備整備に対し支援します。</p> <p>事業期間 16年度～21年度</p> <p>実施主体 生産組織等</p> <p>補助率 販売額または栽培面積を1.5倍以上に拡大する場合 1/2（実施主体1/2）</p> <p>販売額または栽培面積を1.2倍以上に拡大する場合 1/3（実施主体2/3）</p>	51,000
<p>㊦意欲ある園芸集団支援事業（農林水産部）</p> <p>生産拡大や冬期における園芸作物の有効活用のために施設整備を行う生産組織等に対し助成します。</p> <p>事業期間 19年度～21年度</p> <p>補助率 販売額または栽培面積を1.5倍以上に拡大する場合 1/2（実施主体1/2）</p> <p>販売額または栽培面積を1.2倍以上に拡大する場合 1/3（実施主体2/3）</p> <p>冬期出荷に必要となる設備、貯蔵施設等のかかり増し経費 1/3（実施主体2/3）</p> <p>冬期を生かした品目の提案、栽培技術の指導等（ゼロ予算）</p>	120,000
<p>坂井北部丘陵地農業経営体育成モデル事業（農林水産部）</p> <p>坂井北部丘陵地における園芸振興を図るため、同地で新規に企業的農業経営を目指す農業生産法人の施設整備等に対して助成します。</p> <p>事業期間 17年度～19年度</p> <p>実施主体 新規参入する農業生産法人または農業者で組織する団体</p> <p>補助率 企業的経営を目指すための調査・研修等のソフト事業 1/2（実施主体1/2）</p> <p>施設等の整備事業 1/3（市1/6 実施主体1/2）</p>	46,400
<p>㊦園芸農家雇用導入支援事業（農林水産部）</p> <p>家族経営等の小規模な体制が支障となり園芸生産の拡大が困難な認定農業者等に対し、雇用導入に必要なノウハウ習得の機会を提供するとともに、人材確保のための受け皿づくりを支援します。</p> <p>事業期間 19年度～23年度</p> <p>事業内容 雇用導入セミナーの開催</p> <p>雇用を導入した規模拡大プランの作成の支援</p> <p>J A、人材派遣会社等と連携した人材確保システムの構築（ゼロ予算）</p>	1,980

若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業

山間地・都市近郊農地でのアグリサポート

- ⑨地域農業サポート事業（農林水産部） 1,885
- 農地の集積が困難な山間地や都市近郊地域における農業生産の維持・拡大を図るため、アグリサポーター等が地域農業を支援する本県独自のサポート体制を構築します。
- 今年度は、モデル地区において農作業受委託等の具体的なサポートを実施するとともに、20年度からの本格実施に向けたサポートプランを作成します。
- 事業内容 県、市町、JA等の連携による地域特性に応じたサポートプランの作成
農地の利用調整、農地保全等を支援する新たな仕組みづくり
小規模ビジネス起農、楽しみ生涯農業の推進体制づくり
モデル地区においてアグリサポーターによる農作業受委託 等
- ⑩新規就農サポート事業（農林水産部） 16,050
- 次代を担う農業者を確保するため、優良農家での研修や奨励金の交付等により新規就農者の育成、確保を図ります。なお、19年度より年齢制限を撤廃し、40歳以上の新規就農者も補助対象とします。
- 事業期間 16年度～21年度
実施主体 県、市町
事業内容 新規就農者研修奨励金（1年目の研修生へ月15万円支給等）
補助率 県1/2（市町1/2）
小農具等整備奨励金（農機具整備費の一部助成）
補助率 県1/4（市町1/4 就農者1/2）
新規就農者住宅確保支援（地域外出身の就農者に対し家賃の一部助成）
補助率 県1/4（市町1/4 就農者1/2）
- ⑪畜産活性化支援事業（農林水産部） 5,133
- 畜産業の活性化を推進するため、従来の畜産農家の規模拡大に対する支援に加え、新規に畜産を始める人を支援します。
- 事業期間 18年度～22年度
事業内容 新たに畜産を始める場合の生産施設整備に対する助成
補助率 1/3（就農者2/3）
新たに若狭牛の繁殖経営を始める場合の繁殖牛導入費に対する支援
補助額 45万円/頭

フードビジネスの推進

「地産地消」の農産物直売

- ⑫地産地消の新展開支援事業（農林水産部） 1,000
- 熟年農業者や女性グループ等が共同で集荷し直売所等へ出荷するシステムを確立するため、共同集荷・出荷に必要な設備整備を支援します。
- 事業期間 18年度～21年度
事業内容 コンテナやラベル発行機など簡易な設備整備の支援

「地産外消」のフードビジネス

- ⑧「地産外消」フードビジネス推進事業(農林水産部) 33,200
福井県食材の特性に合った都市圏の販売先を探し、県職員と県内流通事業者がともに直接営業活動を行い新たな販路を開拓します。併せて、本県食材に関するPRを強化し、都市圏での売り上げ増加を図ります。
事業期間 19年度～22年度
事業内容 本県食材の特性に合致する都市圏の事業者を抽出し販路開拓
ブランド力のある都市圏事業者との継続的取引の支援
集客力の高い場所やイベントにおいて福井県食材の出向宣伝
食の情報誌を活用したマスコミへの売り込み
- ふくいの「食」インターネット通信販売実践事業(農林水産部) 5,000
インターネットによる食情報の提供および販路開拓に意欲のある生産者等を支援するため、インターネット物産展を開催します。
事業期間 17年度～19年度
事業内容 インターネット通信販売研修会の開催
インターネット物産展の開催(2回)

元気な森づくり

植樹祭で「森に元気」を

- 全国植樹祭開催準備事業(農林水産部) 52,800
「第60回全国植樹祭」(21年度)の本県開催に向け、推進体制を整備するとともに、本県にふさわしい植樹祭を行うための準備を行います。
事業期間 18年度～21年度
事業内容 実行委員会の設置
植樹会場整備、PRグッズ・看板作成等
- ⑨森林とのふれあい推進事業(農林水産部) 77,321
県民が山に親しみ、その恵みを享受できる様々な体験活動の場を提供し、山の大切さや緑に対する意識を高めます。
事業期間 19年度～23年度
事業内容 地域の自然や文化等を巡るフットパスを設定し、体験会等を開催
身近な山に花木や歩道等を整備する地域団体への支援
林道に山の自然を楽しむための休憩所整備
森林ボランティアの活動拠点となる体験フィールドの整備(全国植樹祭会場近くに整備)

⑨木づかい運動推進事業（農林水産部） 11,260
 県産材の利用を推進するため、県産材に触れる機会の提供や利活用に関する普及啓発活動を通じ、木を使う運動（木づかい運動）を展開します。
 事業期間 19年度～21年度
 事業内容 幼稚園・保育園への学習用木製品の設置
 親子等を対象とした木工教室の開催
 木の特性を学ぶ体験会をショッピングセンター等において開催

⑩ゆとりと安心の住まい支援事業（部局連携：農林水産部・土木部） 48,500
 県産材を活用した優良な住宅の普及を促進するため、木造住宅取得支援に関する手続きを簡易なものに見直すとともに、県産材住宅コーディネーターを活用しながら、県産材を用いた住宅リフォームを新たに推進します。
 拡充内容 県産材リフォーム部材費用の一部に対する助成
 事業期間 19年度～23年度
 補助額 1件あたり5万円～15万円

⑪森林バイオマスエネルギー活用事業（農林水産部） 20,420
 総合グリーンセンター温室に木質ペレットを熱源とするペレットボイラーを導入し、森林バイオマスエネルギーの活用について普及します。

「山ぎわ施業」の優先実施

⑫美しい森林景観再生事業（農林水産部） 54,000
 自然災害等により荒廃が見られる山ぎわの森林の機能回復を図るため、植樹祭会場周辺や景観地など重点地域を中心に花木などの広葉樹を植栽し、本県の美しい森林景観を再生します。
 実施主体 市町
 事業期間 19年度～23年度
 事業内容 被害地等への広葉樹等の植栽および景観を阻害する不用木の除去
 補助率 県9/10（市町1/10）

⑬山地災害防止のための公的間伐事業（農林水産部） 60,000
 地域防災上、特に重要な集落周辺にあり、地形条件等の問題から所有者による整備が期待できない山ぎわの森林について、公的に間伐を実施することにより、山地災害の発生を防止し、県民の安全・安心を確保します。
 事業期間 19年度～23年度
 事業内容 過密林を解消するため年間150haの間伐等を実施

鳥獣害被害対策のための防囲網づくり

⑭特定鳥獣（ツキノワグマ）保護管理調査事業（安全環境部） 720
 近年のツキノワグマの大量出没を受けて人身被害の防止とクマの適切な保護を目的とした保護管理計画を21年以内に策定するため、ドングリ類の豊凶調査を実施するとともに、国、県、市町、民間団体等の関係機関による意見交換会を開催します。

⑨特定外来生物（アライグマ）防除調査事業（安全環境部） 1,002
 全国的に農業被害、生態系被害等を発生させているアライグマの根絶に向けた防除実施計画を20年度内に策定するため、防除に関する調査を行います。
 事業内容 生息状況調査、被害状況調査、捕獲方法調査

⑩若狭牛放牧による獣害防止技術の実証事業（農林水産部） 2,600
 イノシシやシカなど獣害の多い地域の耕作放棄地等に若狭牛を放牧することにより、土地の有効利用を図りながら獣害を防止します。
 事業期間 16年度～21年度
 事業内容 ⑨山ぎわの林地において若狭牛を放牧し、クマ被害の防止効果を調査
 休耕田に若狭牛を放牧し、シカ、イノシシ被害防止の実証

がんばる海業

「若狭・越前の海」をブランド化、漁業・観光のトータル化

⑪漁業と観光のトータル化支援事業（部局連携：農林水産部・産業労働部） 10,260
 漁村地域の活性化を図るため、漁業者が経営する民宿（若狭・越前漁師の宿）のグループによる観光の視点を取り入れた活動等を支援するとともに、海釣り大会の開催等により本県の海や川への誘客を促進します。
 事業期間 19年度～22年度
 事業内容 漁家民宿グループが行う特色ある誘客活動への支援
 補助率 1/2
 漁村地域での海釣りの振興（海釣り大会の開催等）
 九頭竜川サクラマスブランドとして売り出すための種苗放流

漁家所得の向上

⑫若狭・越前のさかな販売力強化支援事業（農林水産部） 9,825
 県産水産物の販売力を強化することで魚価の向上と販売促進を図り、漁家所得の向上を目指します。
 事業期間 19年度～22年度
 事業内容 水産物販売力強化推進協議会の設立
 新鮮な地魚の県内流通量を増加させるため流通体制の整備支援
 アジ、サワラ等の低価格魚を活用した新たな水産加工品開発の支援
 補助率 1/2
 へしこの消費拡大を図るPR活動の実施
 販売戦略と連動したサバ等の地場産魚の活用体制づくり

㊦大型クラゲ対策強化事業（農林水産部）

13,740

大型クラゲの有効利用を推進するとともに、分布状況の調査や効果的な駆除方法の実施
検証を行うことにより漁業者の操業安定を図ります。

事業期間 16年度～22年度

事業内容 民間企業と共同でクラゲ粉末を用いた新商品の開発
沿岸域での新たな駆除方法の実施検証（定置網用イカダ形式駆除器具）
県境域での駆除および海中での分布量調査
若狭湾内分布状況調査
大型クラゲ生態解明調査

元 気 な 県 土

8 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

高速交通ネットワークの整備促進

予 算 額
(単位：千円)

北陸新幹線の全線建設

⑨新幹線整備促進調査事業（総合政策部）

8,586

北陸新幹線の整備効果等について調査・分析を進め、県内延伸に向け、整備スキームの見直しや地元の受入態勢の整備を加速させます。

事業内容 北陸新幹線開業による整備効果（需要予測、経済波及効果等）の調査
北陸本線の利用実態（旅客輸送、運行状況、貨物輸送状況等）の調査

空路、鉄道による都市アクセスの時間短縮

小松空港利用促進事業（総合政策部）

2,500

本県の空の玄関である小松空港の利用を促進するため、航空路線の維持、活性化を図るキャンペーン活動等を実施します。

事業期間 18年度～

事業内容 小松空港上海便利用促進同盟会と連携した利用促進の取組み

新幹線時代を迎えるまちづくり

「都市機能集約型」のまちづくり

中心市街地活性化事業（部局連携：産業労働部・土木部）

400,420

「都市機能集約型」のコンパクトなまちづくりを促進するため、市町と連携して、まちづくりの主体となる中心市街地活性化協議会のタウンマネジメント機能の強化等を支援するとともに、県都の玄関口である福井駅周辺の整備を推進します。

事業内容 中心市街地活性化推進事業

福井県中心市街地活性化推進協議会の設置（年2回開催）

タウンマネージャー設置経費を支援（制度創設）

補助率 国2/3 県1/6（上限100万円）市町1/6

県まちづくり指導者バンクの設置

推進協議会委員を市町等に派遣（経費は市町等負担）

福井駅付近連続立体交差事業（公共等）

琵琶湖若狭湾快速鉄道

嶺南地域鉄道整備対策事業（総合政策部）

300,000

JR小浜線の電化、敦賀までの直流化に続き、琵琶湖・若狭湾快速鉄道の事業化に向け、基金への積み立てを行います。

事業期間 10年度～

福井空港の利活用

観光チャーター便運行事業（総合政策部）	720
福井空港の利活用のため、国と活用策の検討を行うとともに、民間主導による観光チャーターの運行支援を行います。	
事業期間	18年度～
事業内容	搭乗率保証方式による観光チャーターを2回実施（福井～鹿児島）

モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

電車・バスの生活利便性の向上

⑨公共交通機関総合情報提供システム整備事業（総合政策部）	12,500
県内の公共交通機関の利便性を高めるため、鉄道やバスの運行時刻、料金、乗継情報等が携帯電話やパソコンから検索できる総合情報提供システムを整備します。	
負担割合	県 2 / 3 （社）福井県バス協会 1 / 3
鉄道軌道近代化設備整備費補助事業（総合政策部）	15,919
鉄道事業の安全性の確保やサービスの向上を図るため、鉄道事業者が実施する軌道や橋梁の安全対策等に対して支援します。	
事業期間	昭和53年度～
実施主体	福井鉄道株
補助率	軌道等の緊急保全整備（国2 / 5） 県2 / 5（事業者1 / 5） 橋梁等の安全対策（国1 / 5） 県1 / 5（事業者3 / 5） 変電所等の更新（国1 / 3） 県1 / 3（事業者1 / 3）
福井鉄道福武線維持活性化支援事業（総合政策部）	15,000
福井鉄道の安全性確保や活性化を図るため、事業者の経営努力やサービス向上の取り組みを踏まえ、沿線3市とともに支援します。	
事業期間	14年度～
補助率	定額
⑩フレンドリーバス利用拡大事業（教育庁）	787
福井駅と県立図書館を結ぶフレンドリーバスの運行経路および停留場所を見直し、バス利用者の利便性の向上を図ります。	
事業内容	図書館等の開館時間に合わせ、30分間隔で運行 バス運行ルートの見直し 停留所の新設（日之出公民館前、木田公民館前）

車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」

⑧カー・セーブ推進事業（総合政策部）	21,000
過度なクルマ利用を見直し、クルマから公共交通機関への移動手段の転換（カー・セーブ）を図るため、市町や関係機関と連携し、先導的に公共交通機関や自転車の利用への誘導を行います。	
事業内容	公共交通機関沿線で特に利用が少ない地域や、クルマ通勤や通学の割合が高い企業や高校への働きかけ 全県民を対象とした「カー・セーブ戦略」シンポジウムの開催
財源内訳	県 100万円 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 2,000万円

ノーマイカー交通促進支援事業（総合政策部）	25,000
車社会から公共交通機関を利用する社会への転換を図るため、市町等が行う公共交通機関の利便性を高め、利用を促進するための活動を支援します。	
事業期間	18年度～20年度
実施主体	市町、広域生活交通活性化協議会、交通事業者
事業内容	市町に対する支援 バス停留所や駅に併設するトイレ、自転車置場等の施設整備 地域ごとの課題に応じた公共交通計画の策定 路線バスやコミュニティバス等の利用実態調査や試行実験 市町や広域生活交通活性化協議会に対する支援 各鉄道の利用促進のための広報・啓発活動、イベントの開催 自転車利用の促進のためのマップなどの作成
補助率	1/2（実施主体1/2）

社会資本整備の効率化と共動による維持管理

「川守」「道守」

⑧「川守」「道守」推進事業（土木部）	共動	8,880
地域住民や企業等民間団体との共動により河川的环境整備や道路の維持管理を行う「川守」「道守」活動を推進します。		
事業内容	地域団体等による河川敷の草刈活動への支援 地域住民や民間団体との共動による維持管理等の実施（ゼロ予算） 地域住民による河川、道路の危険箇所等に関する情報提供協力 河川敷や歩道内の清掃、花の植栽活動等 河川敷を活用した潤い空間創出に向けた活動（足羽川河川敷等）	

敦賀港、福井港の利用促進

敦賀港

- ⑩敦賀港多目的国際ターミナル利活用計画策定事業（産業労働部） 7,590
供用開始時において効率的な利活用が図られるよう、利用者が求める施設のあり方や民間活力を導入した新たな管理方法など総合的な利活用計画を策定します。
- ⑪敦賀港定期コンテナ航路安定化事業（産業労働部） 3,500
敦賀港への定期コンテナ航路の誘致・安定運営を図るため、新たに寄港する船会社に対して港湾施設使用料の一部を補助します。
補助率 1 / 2（県 1 / 6 敦賀市 1 / 6 敦賀港貿易振興会 1 / 6）
（県補助限度額 5万円 / 1寄港）
補助期間 1年間以内

元 気 な 県 政

1 0 夢と誇りのふるさとづくり

「理想県」福井を全国に	予 算 額 (単位：千円)
「健康長寿」を柱にブランド戦略を展開	
④ふくいの魅力発信事業（総合政策部）	17,316
本県魅力をより効果的に発信するため、新たに企業との連携による商品の開発等を促進し、企業の広報媒体を通じて全国や海外へのPR展開を図ります。	
事業内容 都市圏の企業やマスコミ等に対する本県の地域資源のPR	
⑤県内外の企業に対し共働による商品開発や県産品活用の働きかけ	
世界的な視点からの情報発信	
⑥連続テレビ小説「ちりとてちん」と連携したふくいブランド推進事業 (部局連携：総合政策部・産業労働部)	12,243
連続テレビ小説「ちりとてちん」の放映に併せ、嶺南をはじめとした本県への観光客の誘致や県産品の販路拡大を図ります。	
事業内容 番組と連携した県外での観光キャンペーンや旅行商品の開発 若狭塗箸等の商品のPR 笑いのシンポジウムの開催 など	
⑦継体大王即位1500周年記念事業（部局連携：総合政策部・教育庁）	51,410
福井ゆかりの継体大王にまつわる歴史、伝統について、関係自治体や民間団体と連携して「発信」、「交流」、「継承」をテーマとした記念事業を新たに実施し、県民のふるさとに対する自信と誇りの醸成を図るとともに、本県魅力を県内外の多くの人に強くアピールします。	
事業内容 継体大王ゆかりの地の観光案内板の整備（60か所程度） 補助率 1/2（補助限度額 25万円） 研究や伝承活動を行う地域団体に対する活動支援（20団体程度） 補助率 1/3（補助限度額 100万円） 県民参加による桜の植樹、継体大王1500周年シンポジウムの開催 実施主体 継体大王即位1500周年記念事業実行委員会 県立歴史博物館での特別展の開催 実施時期 19年秋 子ども向けDVDの作成 など	
④ふくいブランド大使活動支援事業（総合政策部）	5,511
福井の魅力発信を行う「ふくいブランド大使」の活動を支援するため、新たに自主活動グループの結成を促進し、今後の活動をさらに活発化します。	
事業内容 ⑤グループの自主活動のためのPRグッズ作成等の支援	

「考福学」の全県展開

- ⑧「考福学（こうふくがく）」推進事業（総合政策部） 6,098
県民一人ひとりが「かたりべ」として福井の魅力を語り広げる「考福学」を、県民運動としてさらに推進します。
事業内容 ⑨考福学検定の実施
⑩誰もが覚えやすく手軽に福井の魅力を語れる口上の作成 など

恐竜渓谷（ダイノソーバレー）

- ⑧恐竜ブランド発信事業（教育庁） 31,966
日本ではじめてとなるアジア恐竜シンポジウムの開催や、海外の研究機関との共同調査・研究を実施することで、本県が世界に誇る「恐竜」のブランド化を一層促進します。
事業内容 ⑨アジア諸国との恐竜化石の共同研究
⑩“ふくい恐竜”を知ってもらおう子ども向けホームページ作成
「国際恐竜シンポジウム」の開催（20年3月）

「ふくい帰住」政策

「ふるさと貢献」の促進

- ⑧「ふるさと貢献」促進事業（総務部） 共動 -
県民や本県出身者に善意の寄付を呼びかけ寄付文化の醸成を進めるなど、ふるさとである福井を応援する「ふるさと貢献活動」を促進します。
事業内容 企業との共動事業や情報発信等ふるさとへの貢献メニューのPR
ふるさと貢献メニューをまとめた募集サイトの開設
- ⑧ふくいふるさと債（仮称）の発行（総務部） 共動 5,923
「ふるさと貢献活動」の一環として、国債より低利に設定した住民参加型公募債を発行し、金利差分を充当し、ふるさと貢献事業を実施します。
事業内容 発行額 10億円
5年満期一括償還

「新ふくい人」、「リターンふくい」の推進

- ⑩「新ふくい人」誘致促進事業（部局連携：産業労働部・農林水産部・土木部） 2,000
田舎暮らしを希望する都市圏居住の団塊の世代（昭和22年～24年生）や転職希望者等に、「新ふくい人」（ ）として本県に居住してもらうよう、居住に係る情報提供や都市と農村地域との交流の場の提供に対する支援を行います。
- 施策体系 「知ってもらう」「体験してもらう」「住んでもらう」
- 事業内容 ⑩ホームページ等による地域紹介
県内での居住に役立つ情報等の提供（当初予算）
⑩住まいの相談員による情報提供（ゼロ予算）
空き家改修、市民農園開設に対する支援（当初予算）
⑩新ふくい人ロングステイサポートセンター（仮称）の開設
ワンストップ総合（相談・対応）窓口を整備（労働政策課内）
⑩福井県移住・交流推進協議会（仮称）の開催
県、市町、民間団体との連携強化による受入機運の醸成
新ふくい人...本県を新たなふるさととして居住する方や、本県にUターンする方、都市圏と本県に居住する「二地域居住」の方を表す造語
- ⑩リターンふくい就職促進事業（産業労働部） ⑩電源 14,593
産業人材の確保を図るため、県外学生や県外在住社会人からリターン希望者を掘り起こし、県内就職情報の提供と企業とのマッチングの機会を充実し、本県への就職を促進します。
- 事業内容 「ふるさと企業魅力発見フェア」の開催（20年1月）
県内企業の魅力を学生、保護者等に直接PRする機会を確保
参加企業100社、学生等の参加者約900人（予定）
県外学生向けインターンシップの拡充
（社）福井県経営者協会に委託し、県内企業の受入情報発信とコーディネートにより、学生の参加を促進
社会人Uターン就職面接会等の開催
県内企業（15社程度）との合同面接会、先輩Uターン者との意見交換会の開催

「一人ひとりがエコライフ」

「自然と生活環境」日本一をめざした環境計画の策定

- ⑩「自然と生活環境」日本一をめざした環境計画策定事業（安全環境部） 4,072
有識者で構成する「環境ふくい創造会議」を開催し、温室効果ガス削減や自然環境の保護など様々な分野において、本県独自の環境政策の検討・立案を行い、「自然環境」と「生活環境」で日本一をめざす、新しい環境計画を策定します。
- 事業期間 19年度～20年度
- 検討内容 地球温暖化対策の一層の推進
官民共働による3Rの推進
多様な生物が生息できる環境の確保 など

「LOVE・アース・ふくい」の推進（地球温暖化対策）

- ⑧企業と環境保全団体との共働による環境学習促進事業（安全環境部） 1,095
企業と環境保全団体が共働して、県内で環境学習を推進してもらうための検討会を開催し、多様な環境学習のモデル事業を実施します。
事業期間 19年度～20年度
事業内容 環境分野における企業の社会貢献活動（CSR）促進セミナーの開催
企業と環境保全団体との共働体制構築に関する検討会の開催 など

- ⑨地球温暖化対策「LOVE・アース・ふくい」の推進（安全環境部） 共働 1,971
地球温暖化を防止するため、県民や事業者が日常生活（Life）、事業活動（Office）、自動車利用（Vehicle）および環境教育（Education）の分野において、温室効果ガス削減に向けた活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を展開する中で、若年層など関心の薄い層を対象とした環境教育講座等を実施します。
事業期間 18年度～
事業内容 ⑧地球温暖化に関する県内講師の養成
⑧養成した講師等による小・中・高生を対象とした環境教育講座の実施
⑧高校生・大学生等の地球温暖化防止に向けた自主研究グループの支援

ごみ分別・リサイクルの推進

- 「ごみを出さない地域づくり」推進事業（安全環境部） 1,462
家庭や地域におけるリサイクルの取組みや食べ残し等のごみを減らす活動を拡大させるとともに、その活動を広く広報することにより、ごみの減量化・リサイクルの推進を図ります。
事業期間 18年度～
事業内容 ごみ減量化
ごみ減量化推進大会の開催
親子リサイクル施設見学会の開催
おいしいふくい食べきり運動の展開
⑧民間事業者（スーパー等）との検討会の開催（ゼロ予算）
分別・リサイクル
市町のごみ分別収集等に関する検討会の開催（ゼロ予算）

社会全体で環境を保全する政策を推進

- 敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部） 56,900
<継続費> <9,495,143>
「敦賀市民間最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画」に基づき、敦賀市内の民間管理型最終処分場からの浸出水の流出防止と処分場の早期安定化を図るため、同処分場の抜本対策工事に着手します。
事業期間 19年度～24年度
事業内容 遮水壁工事、キャッピング工事、水処理施設工事、浄化促進設備工事

- ⑧石綿健康被害救済基金拠出金（安全環境部） 10,850
「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害に苦しむ方や家族・遺族の救済に役立てるため、各都道府県と協調して同基金に資金を拠出します。
事業期間 19年度～28年度
実施主体 （独）環境再生保全機構
19年度都道府県拠出額合計 92,351万円

豊かな水環境の保全

- ⑧水質事故発生防止対策事業（安全環境部） 3,250
近年増加傾向にある県内の水質事故を防止するため、監視活動の強化や事業者への普及啓発を強化するとともに水質事故対応支援システムを導入します。
事業内容 健康福祉センター、土木事務所職員等による目視調査等の実施
事業者向けの公害防止管理体制整備ガイドライン等の作成
地図情報と事業所データ等がリンクしたシステムの整備

- 「ふくいのおいしい水」認定事業（安全環境部） 651
現在35か所を認定している「ふくいのおいしい水」について、地元の保全活動の取組みに応じて追加の認定を行います。

ラムサール条約湿地「三方五湖」、「北潟湖」の賢明な利用

- ⑧ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用推進事業（安全環境部） 電源 2,500
三方五湖を'60年代の自然環境へ再生することを目指して、賢明な利用により生まれた利益を保全活動に還元する仕組みづくりを行うため、地域グループが行う特産品の開発、PR経費等に対し助成します。
事業期間 19年度～
実施主体 地域住民、環境保全団体、経済団体、町、事業者等で構成するグループ
補助率 1/2（上限額250万円）

- ⑧福井・石川湖沼水質保全連携事業（安全環境部） 225
湖沼の水質改善等に関する住民の意識啓発、研究課題の検討について、石川県と協力して取り組みます。
事業内容 19年9月 木場潟（石川県小松市）で湖沼フォーラムを共同開催
20年度 福井県で開催予定

「ふくいランドスケープ構想」

福井の自然を育てる

- ⑩美しい福井の景観づくり推進事業（土木部） 2,260
美しい県土を形成する景観を保全、創出するため、必要な規制・誘導方策等を検討するとともに、美しい景観形成に向けた市町や住民の活動を支援します。
事業期間 17年度～
事業内容 ⑩景観に影響を与える行為の規制等に関し、懇談会等による検討の実施
⑩県の公共広告(看板等)に関する景観配慮指針の策定、実行(ゼロ予算)
⑩「美(うま)し近畿」景観セミナーの開催
景観法に基づく景観計画を策定する市町の支援
まちづくりアドバイザーの派遣(ゼロ予算) など
- ⑩福井の伝統的民家普及促進事業（土木部） 23,704
地域固有の資源である伝統的民家を継承するため、伝統的民家の新築・改修に対する補助や保存活用推進員による助言、情報提供など、伝統的民家保存活用推進条例に基づく施策を実施します。
事業期間 17年度～19年度
事業内容 伝統的民家の新築・改修に対する補助
実施主体 個人
補助率 新築 市町補助額の1/2以内
(補助限度額80万円/戸)
改修 市町補助額の1/2以内(対象経費の1/4以内)
(補助限度額150万円/戸)
⑩伝統的民家所有者等に対する改修・活用マニュアルの提供
⑩伝統技能を生かした耐震改修手法の研究(ゼロ予算)
⑩伝統的民家の保存・活用に関する表彰制度の創設(ゼロ予算) など
- 福井の歴史的建造物保存促進事業（土木部） 7,627
歴史的建造物を保存・継承するため、外観および構造の保存改修に対し補助を行います。
事業期間 15年度～19年度
実施主体 市町・個人・法人
補助率 所有者 市町 対象経費の1/4以内
(補助限度額150万円/戸)
個人・法人 市町補助額の1/2以内(対象経費の1/4以内)
(補助限度額150万円/戸)
- ⑩ふくいの文化財再生・活用推進事業（教育庁） 電源 69,070
県指定文化財(建造物)の修繕を促進することで、福井固有の文化財などの歴史景観を保存・活用します。
事業内容 県指定文化財(建造物)の修繕経費の補助
補助率 1/2 (補助限度額1億円)
補助対象 瑞源寺、劔神社、旧古河屋別邸
文化財の活用推進等に要する経費の補助
補助率 1/2 (補助限度額50万円)

まちなみ景観をつくる

夜景を活かした魅力あるまちづくり事業（土木部）

28,340

福井市との連携により、福井らしい魅力ある夜景づくりと夜景を活かしたにぎわいの創出を推進します。

事業内容 今秋、各種イベント等が予定されている福井駅周辺から足羽山にかけて、オレンジ色の照明の整備等を進め、夜景を活かした散策コースを試行的に設定（道路・歩道の照明整備等（公共））

新世代 I C T による生活利便性の向上

I C T の利活用

⑧携帯電話・高速インターネット・C A T V 施設整備事業（総務部）

77,280

情報通信格差を是正するため、地域の実情に応じてケーブルテレビ、携帯電話、ブロードバンド等の I C T 基盤を総合的に整備する市町等に対し支援を行います。

事業内容 携帯電話施設整備（国庫）

実施主体 敦賀市

整備箇所 敦賀市新道、奥麻生

総事業費 6,040万円

補助率 国1/2 県1/5（市・事業者2/5）

携帯電話施設整備（C A T V、ブロードバンドとの同時整備含む）

実施主体 市町

整備箇所 4か所程度

補助率 県1/2（市・事業者1/2）

⑧地域「I C T 利活用能力」強化事業（総務部） 共動

-

県民が安全便利に I C T サービスを享受できるよう民と公が共動して普及啓発活動に取り組みます。

事業内容 地域パソコンマスターのボランティアによるパソコン講習

企業との連携によるインターネットの安全な使い方講座の開催 など

行 財 政 構 造 改 革

県政のレベルアップ

「先進政策モデル」で全国をリード

予 算 額
(単位：千円)

⑧政策会議開催事業（総合政策部）

3,976

各政策分野における県内外の有識者、第一人者から直接、提言を受け、速やかに政策を立案し、県政の課題解決を図ります。

⑨政策課題に対応した独自統計調査事業（総務部）

15,000

A P D S サイクルによる政策推進マネジメントシステムをさらにレベルアップするため、政策評価の指標とする基礎データを独自統計調査により集めます。

事業内容 3テーマ程度の調査と統計分析

県民の声に絶えず耳を傾け、国内外の情報を把握し、県民の幸せを追求

⑩県政マーケティング事業（総務部）

3,778

政策推進マネジメントシステムにおける政策立案段階の県民の意向や意識調査に加え、現状分析段階の調査を実施し、結果を県施策に反映させます。

事業内容 10テーマ程度のアンケート調査

「オープンで明朗な県政」による県民参加の推進、情報公開の徹底

⑪わかりやすい福井県ホームページ事業（総務部）

24,391

県のホームページを県民の視点に立った見やすくわかりやすい構成に見直すとともに、迅速な情報発信ができるよう更新システムを導入します。

合併後の市・町との役割分担・連携を一層強化、総合的な政策を推進

⑫核燃料税市町交付金事業（総合政策部）

444,270

核燃料税収入の一部を活用して、新たに嶺南連携事業枠を設け、嶺南市町が県と連携し地域の特色を活かして取り組む事業に対して支援します。

交付対象 嶺南6市町（敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町）

⑬「市町振興プロジェクト」の推進（総務部）

-

県と市町が一体となって、地域の課題の解決や、魅力ある地域資源の活用を進めるための「市町振興プロジェクト」を立ち上げ、全国に情報発信できる地域づくりに取り組みます。

⑤市町振興資金貸付事業（総務部）

過疎対策や広域行政の推進等のため行っている市町振興資金の貸付対象を拡充します。

事業期間 昭和44年～

事業内容 ⑤財政状況の健全化が必要な市町に対する低利融資

貸付対象 ⑤地方債の繰上償還等の資金

融 資 枠 4億円

-

県の未来像「ふくい2030年の姿」について職員による見直し

⑤「ふくい2030年の姿」改定事業（総合政策部）

628

本県の将来像を見直し、施策の方向を示す「道しるべ」として活用している「ふくい2030年の姿」を、庁内の若手、中堅職員で構成する検討会で、新たな視点等を盛り込みながら見直しを行います。

質の高い政策をめざすスリムな県庁

行財政構造改革を継続（「オプティマム（最適）県庁」の確立）

⑤県税の納税機会の拡大（総務部）

95,400

県民の納税の利便性を向上するため、納税ができる時間や場所を拡大するコンビニ納税と、多数の自動車を保有する納税者がまとめて納付できる一括納税制度を導入します。

導入時期 20年4月

⑤情報システム最適化マネージャーの導入（総務部）

-

ICTに関する専門分野の知識と経験を有する職員を外部から公募し、庁内情報システムの最適化など情報システムの経費削減や、県の情報化の効率的な推進に取り組みます。

導入時期 19年10月（予定）

公共事業、入札制度の改革

入札改革

⑤物品等調達用電子入札システム整備事業（総務部）

3,671

透明で効率的な入札をさらに進めるため、全所属において契約に電子入札システムを導入するための整備を行います。

事業内容 ⑤公共事業以外の物品等の調達契約

（一般競争入札、指名競争入札、50万円以上の随意契約）

導入時期 20年度

平成 19 年度 6 月補正予算 (政策推進枠事業)

「福井新元気宣言」のビジョンを実現するため、19年度から22年度の4年間で、一般財源で150億円の政策推進枠事業を実施することとしています。

19年度6月補正予算では、「福井新元気宣言」を具体化し、特にすべての県民の生活に関わる「教育力の向上」「福祉、保健医療の充実」「安全安心の確保」に重点を置き、189事業、約77億円(一般財源16億円)を予算化します。

今回の財源は、成果主義に基づく事務事業のスクラップなど事業の選択と集中を進めることなどによって確保しています。

(単位：百万円)

予算区分	福井新元気宣言の項目	事業数	予算額	一般財源
19年度 6月補正	元気な社会	79	812	314
	元気な産業	66	6,329	858
	元気な県土	10	91	67
	元気な県政	24	342	214
	行財政構造改革	10	147	147
	計	189	7,721	1,600

財 源 確 保	歳 出 の 削 減	成果主義に基づく事務事業のスクラップ これまで実施してきた事業の廃止、整理合理化	1,198
		人件費の抑制 特別職の給料月額の減額等 旅費制度(日当)の見直し	33
	歳 入 の 確 保	財産売却等 電源三法交付金・補助金をソフト事業に活用 核燃料税の一部を森林整備に活用 電気事業会計基金を全国植樹祭準備事業に活用	420
		計	1,651

平成19年度6月補正予算 (職員提案型ゼロ予算事業)

県では、政策推進マネジメントシステムに基づき、職員の日頃の仕事の業務改善を「BPR運動(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)」と位置づけ、全庁で様々な活動を行っています。

こうした活動をさらに発展させ、既存の事業や施設の有効活用、将来の事業展開に向けた施策の企画立案など職員の創意工夫を凝らした特別な予算措置を伴わない事業を推進します。

予算額
(単位:千円)

新教員研修機構(仮称)の設置(教育庁) (再掲) P 1	-
新福井子ども歴史文化館(仮称)の整備(教育庁) (再掲) P 3	-
㊦女性のための防犯安全対策事業(警察本部) 新相談受理から解決まで一貫して担当する女性警察官の育成 新女性を守る専門部署等の設置検討 (再掲) P 6	-
新女性のための医療推進事業(健康福祉部) (再掲) P 7	-
新親の子育て力向上事業(教育庁) (再掲) P 7	-
新地域医療支援ドクター確保事業(健康福祉部) (再掲) P 12	-

新土木建設業等の他業種・異分野進出を推進（部局連携：産業労働部・土木部） （再掲） P 2 6	-
新商店街元気再生支援事業（産業労働部） 地域の名店の営業継承を商工会議所等と連携して支援 （再掲） P 2 8	-
新「にぎわいコミュニティビジネス」創出支援事業（産業労働部） コミュニティビジネス認定制度の創設 （再掲） P 2 8	-
新意欲ある園芸集団支援事業（農林水産部） 冬期を生かした品目の提案、栽培技術の指導等 （再掲） P 3 3	-
新園芸農家雇用導入支援事業（農林水産部） J A、人材派遣会社等と連携した人材確保システムの構築 （再掲） P 3 3	-
新「川守」「道守」推進事業（土木部） 地域住民や民間団体との共動による維持管理等の実施 （再掲） P 4 1	-
新「ふるさと貢献」促進事業（総務部） （再掲） P 4 4	-
㊦「新ふくい人」誘致促進事業（部局連携：産業労働部・農林水産部・土木部） 新住まいの相談員制度による情報提供 （再掲） P 4 5	-
「ごみを出さない地域づくり」推進事業（安全環境部） 新民間事業者（スーパー等）との検討会の開催 市町のごみ分別収集等に関する検討会の開催 （再掲） P 4 6	-

-
- ㊦美しい福井の景観づくり推進事業（土木部） -
新県の公共広告（看板等）に関する景観配慮指針の策定、実行
まちづくりアドバイザーの派遣
（再掲） P 4 8
- ㊦福井の伝統的民家普及促進事業（土木部） -
新伝統技能を生かした耐震改修手法の研究
新伝統的民家の保存・活用に関する表彰制度の創設
（再掲） P 4 8
- 新地域「ICT利活用能力」強化事業（総務部） -
（再掲） P 4 9
- 新「市町振興プロジェクト」の推進（総務部） -
（再掲） P 5 0